

# 東京サミットを契機に 反動的支配を強める 日本帝国主義を打倒せよ

六月二八一二九日、東京で第五回先進七カ国首脳会議が開催される。

七五年ジスカールデスタン仏大統領の帝国主義世界体制の危機克服に向けた帝国主義諸列強の結束の呼びかけで開始されたサミットは、年一回開催され、帝国主義の協調を常に謳つてきたり、帝国主義列強間の対立と抗争も高まり、全世界に戦争の火種をまきちらし、帝国主義世界体制は激動の時代へと突入している。

このような中で東京サミットは、その準備過程において、すでに過去四回のサミットに比べ重大な事態に直面している。それは、第二の「石油危機」の到来であり、また、アフリカ、中東、インドシナにおけるソ連社会帝国主義の覇権の拡大、「第三世界」での反政府闘争、民族解放闘争の前進等に対するアメリカ帝国主義を軸とした帝国主義列強の合意が火急のものとなつていることである。

## 対立と抗争深める帝国主義

帝国主義列強は、経済対立、保護主義を強め、世界市場をめぐる争奪戦、市場（再）分割戦に突入している。

「第三世界」における民族解放勢力への支持の名によるソ連社会帝国主義の覇権拡大に対し、ソ連社会帝国主義の軍事的脅威が、米、西欧、日本帝国主義の軍拡を合理化する合言葉となっている。

五月九日、米ソ両国は第二次戦略兵器制限交渉（SALT II）を合意した。

SALT IIの合意は、現実に進展する米ソの軍拡競争をストップダウンさせることも、戦略核兵器の開発を防止することもできない。それは、六年半にわたる交渉を通して相

東京サミットは、過去の経済問題中心の会議から、公然と安全保障の問題をかかげ文字通り

帝国主義列強の経済、政治、軍事全般にわたる資源、エネルギー問題をめぐる石油輸出国機構（OPEC）に対する結束を計り、そして激化する帝国主義間の対立では、一般的な経済政策にかわって産業構造そのものの調整を問題にする段階となっている。

こうして東京サミットは、帝国主義の対立と抗争を深めながらも、アメリカ帝国主義を頭目とする軍事体制の拡大強化の中で、帝国主義列強の侵略と反動を一層強化する契機となつてゐるのである。

軍備拡充競争の激化

帝国主義列強は、経済対立、保護主義を強め、世界市場をめぐる争奪戦、市場（再）分割戦に突入している。

「第三世界」における民族解放勢力への支持の名によるソ連社会帝国主義の覇権拡大に対し、ソ連社会帝国主義の軍事的脅威が、米、西欧、日本帝国主義の軍拡を合理化する合言葉となっている。

「ジンバブエ・ローデシア」の成立 // 3頁

「富塚提言」に見る総評の腐敗 // 4頁

全造船鶴見分会の集会に一五〇 // 5頁

航空機競争をめぐる国会論議 // 5頁

五・三狭山闘争に五万人 // 6頁

暴かれた金大中事件「政治結着」 // 7頁

英國総選挙の結果



# マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)  
マルクス・レーニン主義派  
編集発行人 目黒安雄  
横浜港南郵便局私書箱16号  
振替 横浜3719号

1979年6月10日

## マルクス・レーニン主義通信

「世界の傭兵」アメリカ帝国主義の圧倒的な経済的、政治的、軍事的力量による戦後世界

支配体制の解体再編に他ならない。

肩がわり政策は、西欧、日本帝国主義がアーリカ帝国主義の相対的優位の下で、自らの軍事力を増強しながら権益を拡大するという戦後復興期の路線が持続されている段階でのアメリカ帝国主義のまき返し戦略である。だが、西欧、日本帝国主義の軍事大国化は、アメリカ帝国主義との対立を新たな段階に導くであろうし、すでに開始されている経済戦争、第三世界をめぐる市場争奪戦の激化はその基底要因として帝国主義戦争の爆発を不可避としているのである。

## 利害調整困難な帝国主義間対立

帝国主義諸列強は長期化する不況の中で、インフレ、失業の増大を持続し、更に、イラン革命以降の第二の「石油危機」は、石油資源をめぐる争奪戦を激化させている。

帝国主義列強は今だ不況を抜けだすことができず、労働者への攻撃を一層強めている。失業者数は、アメリカ五八七万人（五・七%—三月現在）、イギリス一三六万人（五一%—二月現在）、西ドイツ九六万人（四・二%—一月）、フランス一二三万人（六・一%—二月）、イタリア一五九万人（七・四%—一二月）と、大量の失業者数が持続されている。また消費者物価指数は、昨年の前年度比でみるとアメリカ一〇・二%、イギリス九・八%、西ドイツ三・三%、フランス一〇・二%、イタリア一一・七%、カナダ九・二%と西ドイツを除き大幅な上昇が継続している（西ドイツも石油製品の値上げ等で上昇中である）。

労働者の生活は、インフレの上昇によつて必要支出は高まるのに、賃金は所得政策等によって抑えられており、絶対的に貧しくなっている。不況の下で、資本家階級への富の集中と労働者の相対的貧困化がますますはつきりしてきたのである。

この間、イギリス、西ドイツ、フランス等での労働者のストライキ闘争は、資本、政府の所得政策、賃金自給政策に対する「大幅賃上げ」闘争であった。社民政権や、共産党の与党化等は、資本の救済のため労働者に犠牲を強制し、労働者階級の反発と離反を生み出した。イギリス労働党の総選挙での敗北、イタリア共産党の総選挙での後退は、こうした改良主義政党、修正主義政党の破産を明らかにしたのである。

帝国主義の長期化する不況は、労働者階級を犠牲にすることによって危機の打開を計る資本、政府、そしてその先兵と化した「労働者」政党の反動化、日和見主義潮流との闘争へと労働者を決起させていた。資本主義の矛盾の増大は階級対立を激化させ、帝国主義

強の政治的危機を一層拡大させているのである。

国内の支配の反動化と侵略の強化は一体のものとして進んでいる。帝国主義間の経済戦

「新国際経済秩序」の要求と  
「南北」対立

の利害の調整を困難なものとしている。

七三年の「石油危機」以降、帝国主義列強は石油エネルギーにかわる新たなエネルギー資源の開発に乗り出した。しかし、七七年度のエネルギー消費量の四四・四%を石油に依存しているように、エネルギーの供給に占める石油の地位はいまだ絶対的であった。

イラン革命は、世界の原油貿易量の一六・五%を占めていたイランの石油供給を停止した。また、石油輸出国機構（OPEC）は、昨年一二月、今年三月と原油価格の値上げを行、急速な石油需給のひっ迫を示し、第二

の「石油危機」へと突入したのである。

三月初めの国際エネルギー機関（IEA）で五%の石油節約を合意しながらも、石油の需要が今後とも増大し、石油不足が増大する

という現実の前に、帝国主義列強の石油争奪戦はますます激化せざるを得ないのである。

そして、アメリカの石油輸入補助金制度等の石油買いあさりによって（またイラン革命によつて石油供給を停止されたイスラエル、南アフリカ等も含めた）スポット（当用買い）価格の急騰となつたのである（標準原油アラビアン・ライ特の公示価格一バレル当たり四ドル五四セントが五月以降五〇ドル近くにハネ上っている）。

アメリカの輸入補助金制度へのECの反発、フランスが示した価格と数量に上限を設定する輸入規制法一事実上の「カカルテル」作りに対するEC内部のイギリス、西ドイツ、オランダの反対等、石油エネルギー対策での対立が深まっている。

アメリカ、カリフォルニアにおけるガソリンパニックに始まり、イタリアでは車のスピード制限、日本のガソリンスタンドの日曜休業、省エネルギーの促進等と石油「節約」が帝国主義共通の政策と化している。だが、石油が資本主義的大工業のエネルギー源である以上、経済危機の克服とは決定的に矛盾する

というジレンマに帝国主義諸国は陥っている。だが、石油発電の安全性をくつがえし、世界各地で反原発の運動が高まっている。

こうして石油エネルギーをめぐる帝国主義の争奪戦は、石油の「安定供給」をめぐる帝国主義間の対立、中東産油国の「アメリカ離れ」、そしてそれに対する資源温存政策へ転換したイラン、サウジアラビア等の産油国へのまき返し策動がメジャーパー、アメリカ帝国主

## 夏期一時金の圧倒的カンパを

マルクス・レーニン主義通信

侵略と反動強める日本帝国主義

日本帝國三義丸元回一  
卷之三

この間、日本帝国主義への米・西欧帝国主義の批判は、国際収支の黒字べらしから日本資本主義の輸出主導型の産業構造に向けられてきている。

五月一八一九日に開かれた東京サミットの第二回準備会議は、経済・貿易面で日本批判が続出した。前者は「排他的な市場構造」に対し、後者は日本の黒字が前者と輸出攻勢が構造的に組み合わさったもの、という批判である。このような批判に日本は、先の日米首脳会談でも「製品輸入拡大、市場開放」を推進し、産業構造の調整を開始していると述べている。

産業構造の調整は、従来の重化学工業、輪軸業、機械業等の「出主導型」の産業構造を「省エネルギー産業」、「知識集約産業」に転換させるものである。それは第一に、世界的な不況の下で民間設

取、収奪が困難となっていること、等に対応し、第二に、「韓」国、台灣、香港等いわゆる中進国と日本独占資本の海外進出によつて国内の商品生産と市場をめぐつて競争はじめたこと、第三に電電公社の資材調達をめぐる日米対立で明らかなように、先端技術分野の競争が開始され、通信、コンピューター産業という軍事全般におよぶ戦略産業の技術革新が要請されてきたこと、以上のこととが日本産業構造の調整で国内の内需志向をめざす帝国主義間の経済対立が深まり保護主義が台頭したこと、「第三世界」で今まで通りの擴張が不可能となつてしまつたのである。

# 人種差別支配を維持「ジンバブエ・ローデシア」の成立

六月一日、ムゾレワ統一アフリカ民族評議会（UANC）議長を首相とする新政府（黒人一二人、白人五人）が発足し、「ジンバブエ・ローデシア」の新「國家」が成立した。昨年三月、「暫定政権」は、愛國戦線を排除した穩健三派とスマス白人政権の間で成立し、黒人の地位の向上を謳っていた。だが黒人差別は温存され続けたのである。

—「シンノブコ・ローテシフ」の国名は、侵略者セシル・ローズと、かつての黒人王国ジンバブエを折中したものとなつてゐる。また先の総選挙は内外から不正・無効の批判を受けてゐる。

# 日本帝国主義

陸上自衛隊と米海兵隊との合同演習や陸海空一体となつた本格的な日米共同演習の来年度をメドとしたこれらの方針は、ガイドラインの具体化であり、日米帝軍共同態勢への強行である。

これらの演習の特徴は、米海兵隊が在日米軍地上部隊の最強の精銳機動部隊ということ、またソ連軍を想定した訓練であることから明らかなように、自衛隊が独自でソ連軍と対等かつ勝利しうる軍事力をめざしていること、有事＝朝鮮侵略への出撃部隊として確立しようとしていることである。「ソ連脅威」論の中で、自衛隊の侵略軍隊としての確立、およびソ連軍をマルクマールとすることから必然的に戦略核による武装をも意味している。

他方、東京サミットを迎えた国家権力は、首都戒厳令体制を打ち固めている。のべ四〇万人にのぼる警察官の動員、アパートローラー、予防検査、デモ弾圧訓練、大幅な交通規制、ヘリコプター・水上艇・特殊車輛をフル動員した治安体制は、有事立法体制の先取り攻撃に他ならない。

あるが故のこれらの政治的、軍事的支配の強化は、不可避に労働者大衆の抑圧を強めずにはおかない。日本帝国主義は、一路侵略戦争へ向かって突進しているのである。

英國保守党は、英國総選挙の中で総選挙が制裁の解除へと動いている。

公正に行なわれた場合は制裁を解除すると謳つていた。世界各国のオブザーバー（「大半は、札つきの保守派」「五月二十四日、朝日」）は、「ローデシアの選挙は公正だった」と各國政府に報告書を出し、英國でも同様であった。この結果、英國総選挙で勝利した保守党が制裁解除へ動くことは明確となつたのである。

る。米国内でも制裁解除派が議会で多数を占め、「ジンバブエ・ローデシア」の承認へと動いている。

英、米両帝国主義は、戒厳令下の不正選挙を公正であつたと言いくるめ、自らの経済権益の確保のためムゾレワ・ミス連合政権のテコ入れを開始しようとしているのである。だが、このようなペテン的な黒人多數支配に對して愛国戦線を先頭とする黒人大衆の鬭いは、かならずしも黒人政権をからると

他方、「ジンバブエ・ローデシア」に経済権益を保持する米、英國は、国連決議の経済

# 富塚「提言」

五月二一日、富塚総評事務局長は、総評の社会党一党支持解消を謳った「社会党との新たな協力関係への提言」を発表した。この「提言」は、国民春闘路線の破産、労使協調を強める総評労働運動の破産を反映し、同時に百万党建設を掲げる社会党の頽廃を一層鮮明にしたものである。

総評労働運動の破産を示した富塚「提言」、「提言」は、社会党一総評プロックの「閉ざされた関係」の弊害を明らかにし、「正しい連携」は、社会党一党支持の見直しを訴えている。

「提言」は第一に、社会党一総評プロックの見直しを進めるうえでの具体的課題として、労働戦線統一問題、社会党支持の傾向的低落（総選挙や労組内を含む）をあげている。

そして第二に、社会党一総評関係を「閉ざされた関係」と前提し、その弊害として①大企業労働者の利益偏重や企業主義、②社会党では労組依存の結果、市民、農民等他団体との関係の歪み、知識層、女性層をこのプロックから引き離している、③他党の不信感の増大、機関決定の社会党支持率の低下、機関決定の形がい化、等をあげているのである。

持つためには、政党支持問題の問い合わせが必要であり総評がその先鞭（べん）をつける、社会党は①総評の利益を最優先すれば革新性を喪失する、②労働三団体、政策推進労組会議などの他の労組とも開かれた関係を持つ必要がある、③総評や有力単産の利益に追随した場合、民間単産や中小未組織労働者の利益を軽視することになり、総労働的、国民的利益に即した政策の形成が不可能となる、④百万党建設のため、労組や農民、市民等大衆団体との平等な関係の樹立――などの提案を示している。

以上が「提言」の内容だが、そ  
中期経済政策は第一に、資本主  
義のわく内での実現可能な政策、  
比重を生活制度要求の実現においていること、そのことの実現に向けて労働統一や野党の結集を問題にしているのである。

「提言」は、社会党一総評プロックの「閉ざされた関係」の弊害を明らかにし、「正しい連携」は、社会党一党支持の見直しを訴えている。

「提言」は第一に、社会党一総評プロックの見直しを進めるうえでの具体的課題として、労働戦線統一問題、社会党支持の傾向的低落（総選挙や労組内を含む）をあげている。

そして第二に、社会党一総評関係を「閉ざされた関係」と前提し、その弊害として①大企業労働者の利益偏重や企業主義、②社会党では労組依存の結果、市民、農民等他団体との関係の歪み、知識層、女性層をこのプロックから引き離している、③他党の不信感の増大、機関決定の社会党支持率の低下、機関決定の形がい化、等をあげているのである。

第三は、「新たな協力関係」として発展させるための条件として、①国民春闘の発展、生活制度要求の実現には、野党勢力の結集が必要、②総評が労戦統一の主導権をもつたためには、政党支持問題の問い合わせが必要であり総評がその先鞭（べん）をつける、社会党は①総評の利益を最優先すれば革新性を喪失する、②労働三団体、政策推進労組会議などの他の労組とも開かれた関係を持つ必要がある、③総評や有力単産の利益に追随した場合、民間単産や中小未組織労働者の利益を軽視することになり、総労働的、国民的利益に即した政策の形成が不可能となる、④百万党建設のため、労組や農民、市民等大衆団体との平等な関係の樹立――などの提案を示している。

以上が「提言」の内容だが、そ  
中期経済政策は第一に、資本主  
義のわく内での実現可能な政策、  
比重を生活制度要求の実現においていること、そのことの実現に向けて労働統一や野党の結集を問題にしているのである。

「提言」は第一に、社会党一総評プロックの見直しを進めるうえでの具体的課題として、労働戦線統一問題、社会党支持の傾向的低落（総選挙や労組内を含む）をあげている。

そして第二に、社会党一総評関係を「閉ざされた関係」と前提し、その弊害として①大企業労働者の利益偏重や企業主義、②社会党では労組依存の結果、市民、農民等他団体との関係の歪み、知識層、女性層をこのプロックから引き離している、③他党の不信感の増大、機関決定の社会党支持率の低下、機関決定の形がい化、等をあげているのである。

第三は、「新たな協力関係」として発展させるための条件として、①国民春闘の発展、生活制度要求の実現には、野党勢力の結集が必要、②総評が労戦統一の主導権をもつたためには、政党支持問題の問い合わせが必要であり総評がその先鞭（べん）をつける、社会党は①総評の利益を最優先すれば革新性を喪失する、②労働三団体、政策推進労組会議などの他の労組とも開かれた関係を持つ必要がある、③総評や有力単産の利益に追随した場合、民間単産や中小未組織労働者の利益を軽視することになり、総労働的、国民的利益に即した政策の形成が不可能となる、④百万党建設のため、労組や農民、市民等大衆団体との平等な関係の樹立――などの提案を示している。

以上が「提言」の内容だが、そ  
中期経済政策は第一に、資本主  
義のわく内での実現可能な政策、  
比重を生活制度要求の実現においていること、そのことの実現に向けて労働統一や野党の結集を問題にしているのである。

「提言」は第一に、社会党一総評プロックの見直しを進めるうえでの具体的課題として、労働戦線統一問題、社会党支持の傾向的低落（総選挙や労組内を含む）をあげている。

そして第二に、社会党一総評関係を「閉ざされた関係」と前提し、その弊害として①大企業労働者の利益偏重や企業主義、②社会党では労組依存の結果、市民、農民等他団体との関係の歪み、知識層、女性層をこのプロックから引き離している、③他党の不信感の増大、機関決定の社会党支持率の低下、機関決定の形がい化、等をあげているのである。

第三は、「新たな協力関係」として発展させるための条件として、①国民春闘の発展、生活制度要求の実現には、野党勢力の結集が必要、②総評が労戦統一の主導権をもつたためには、政党支持問題の問い合わせが必要であり総評がその先鞭（べん）をつける、社会党は①総評の利益を最優先すれば革新性を喪失する、②労働三団体、政策推進労組会議などの他の労組とも開かれた関係を持つ必要がある、③総評や有力単産の利益に追随した場合、民間単産や中小未組織労働者の利益を軽視することになり、総労働的、国民的利益に即した政策の形成が不可能となる、④百万党建設のため、労組や農民、市民等大衆団体との平等な関係の樹立――などの提案を示している。

以上が「提言」の内容だが、そ  
中期経済政策は第一に、資本主  
義のわく内での実現可能な政策、  
比重を生活制度要求の実現においていること、そのことの実現に向けて労働統一や野党の結集を問題にしているのである。

「提言」は第一に、社会党一総評プロックの見直しを進めるうえでの具体的課題として、労働戦線統一問題、社会党支持の傾向的低落（総選挙や労組内を含む）をあげている。

そして第二に、社会党一総評関係を「閉ざされた関係」と前提し、その弊害として①大企業労働者の利益偏重や企業主義、②社会党では労組依存の結果、市民、農民等他団体との関係の歪み、知識層、女性層をこのプロックから引き離している、③他党の不信感の増大、機関決定の社会党支持率の低下、機関決定の形がい化、等をあげているのである。

## マルクス・レーニン主義通信

1979年6月10日

闘う労働者機関紙

マルクス・レーニン主義通信

購読料	1,600円(郵送料込)
10回分	3,200円(郵送料込)
20回分	

組合つぶしと闘い抜く  
全造船鶴見分会

五月二九日、鶴見公会堂で全造船機械日本鋼管鶴見造船分会主催による钢管鶴見造船ニオシヨップ解雇撤回、地労委・地裁闘争勝利総決起集会が開催された。集会には、全造船本部、浦賀、三菱横船、石川島の各分会をはじめ全通・浜東、沖電機、全港湾等の多数の労働者が集結したのである。

全造船鶴見分会は、長期化する日本資本主義・造船の不況の下で強まる造船資本、同盟・造船重機労連一体となつた大量解雇攻撃（日本钢管は二千人の人べらし）に反対し、「一人の仲間の首切りも許さない」を合言葉に二月九日結成された。

アルジヨア組合主義者共は、一貫して組合つぶしに奔走したのである。全造船鶴見分会の団交要求に対し造船重機労連は、「唯一交渉団体は重機組合である」「全造船つる造船分会には一切応じるな」「応じるような事があるとすれば今後の労使関係において重機組合は重大な決意をもってのぞむ」等の要求を钢管資本に行い、団交否策動の先兵となつたのである。

こうした造船資本と同盟・造船重機労連の労働者支配は、全造船鶴見分会員全員解雇にも明らかなように、一層暴力的になり、全国的規模での全造船つぶしが展開されている。

住重では、大量解雇攻撃のなかで、「雇用調整なくして企業再建不可能の結論に達した」と造船重機労連のアルジヨア的本性を現出

しの攻撃が、全造船にかけられて  
おり、玉島分会一八名の指名解雇、  
佐伯造船つぶしによる佐伯分会の  
解体策動、佐野安、白杵分会等の  
組合つぶしと枚挙にいとまがない。  
日本資本主義の「高度成長」期  
の下で、資本のしり押しによつて  
全造船つぶしに奔走し、今日の基  
盤を形成した御用組合＝同盟・造  
船重機労連は、造船資本の危機と  
共に、彼らの労働者支配も危機に  
瀕している。不況下の春闘に明ら  
かとなつた造船資本の労働者に対  
する犠牲の集中は、造船重機労連  
による労働者支配の転換を不可避免  
としたのである。労働者に幻想を  
与え、資本の利潤のおこぼれによ  
つて自らの地位を確立してきたブ  
ルジョア組合主義者は、いまや暴  
力的手段に頼る以外に労働者支配  
を維持することが困難となつたの

組合主義者がいかに労働者保護法等の改良主義的救済策を叫ぼうとも、それがペテンであり、今日の資本の支配の下では労働者は資本の成長、発展のあいだしか仕事にありつけないことを示しているのだ。

五月一七日、神奈川県地方労働委員会は、日本鋼管による団交拒否は不当労働行為であるとの命令を下した。しかし鋼管資本は、分会の団交要求に対し、団交事項や交渉員の制限をもって実質的な団交拒否の態度を保持しつづけている。

ユニオンショップ解雇撤回、日本鋼管は誠意をもって団交に応じろ、を掲げた全造船鶴見分会の闘いは、全造船各分会や地域の闘う労働組合、労働者との連帯を強め闘い抜かれている。

航空機疑獄究明は、終始自民党のペースで進められ「收拾」されようとしている。野党の松野告発、岸喚問要求は、国会閉幕後の「継続協議」なる自民党の事実上の究明打ち切りを許したのである。

ロッキード事件に続く、グラマン、ダグラス、ボーリングをめぐる航空機疑獄の発覚は、資本主義の下では企業犯罪、権力犯罪が不可避であり、腐敗した帝国主義の下では、それは普遍的である、と我々がくり返してきた主張の正しさを証明した。

今回の航空機疑獄究明においても、ロッキード事件同様、自民党の『幕引き』に対して野党は徹底して無力であった。

自民党内では、衆院での松野喚問のあと「野党も武士の情けを持

けんか云々と語るように野党の自民党への「闘い」は、労働者を欺瞞し、国会の権威、幻想を持ち出し、自民党政治に追随していることを明らかにしたのである。

社会党は、公明、新自由クなどからも、断固たる姿勢がない、態度があいまいである等々と言われたように、口先での徹底究明に終つたのである。

共産党は、「賄賂政治とは無縁の唯一の清潔な党」を売り込み、灰色政治家の政治的道義的責任を究明すべき国会の責務と主張し、全野党と歩調を合わせた。彼らは進めた。次は自民党の議席を減らすことが金権腐敗政治を一掃する道である、と語っている。

権威やブルジョア民主主義の防衛に奔走したのである。

国会がブルジョア支配の機関であり、社共の「国会論議」が労働者の闘いをねじ曲げる役割をはたしていることが明らかとなつた。

戦後、吉田政権以降の日本帝国主義の反動支配の基礎を確立した岸は、今日でも「韓」国ロビーのボス的存在として君臨しているようだ。腐敗する自民党政治の象徴である。岸に対する追及は、航空機疑惑最大の焦点であったが、野党の不徹底な追及は「巨悪」隠しに事実上協力したのである。

労働者階級は、自民党政治に追随する社共の日和見主義と一切手を切り、腐敗する自民党、独占資本の支配の打倒へと突き進まなければならぬ。

全造船玉島分会をはじめとする  
指名解雇攻撃は文字通り全造船つ  
ぶし策動であり、資本の危機の下  
で、資本の支配に反対する全ゆる  
闘いが弾圧される時代に突入した  
ことを明らかにしている。この攻  
撃が戦後階級闘争高揚期における  
労働組合、活動家、政党（員）に  
対して向けられたレッドページ攻  
撃の再来といつても過言ではない  
であろう。

「つてるようだ」という声が聞かれ  
た。それはかりではない。自民党  
の総務会では、浜田幸一が自民党

社、共は、疑惑究明を労働者の実力闘争の発展に求めるのはなく、「国会喚問」や「訪米調査団

権威やブルジョア民主主義の防衛に奔走したのである。

国会がブルジョア支配の機関であり、社共の「国会論議」が労働者の闘いをねじ曲げる役割をはたしていることが明らかとなつた。

戦後、吉田政権以降の日本帝国主義の反動支配の基礎を確立した岸は、今日でも「韓」国ロビーのボス的存在として君臨しているようだ。腐敗する自民党政治の象徴である。岸に対する追及は、航空機疑惑最大の焦点であったが、野党の不徹底な追及は「巨悪」隠しに事実上協力したのである。

労働者階級は、自民党政治に追随する社共の日和見主義と一切手を切り、腐敗する自民党、独占資本の支配の打倒へと突き進まなければならぬ。

全造船玉島分会をはじめとする  
指名解雇攻撃は文字通り全造船つ  
ぶし策動であり、資本の危機の下  
で、資本の支配に反対する全ゆる  
闘いが弾圧される時代に突入した  
ことを明らかにしている。この攻  
撃が戦後階級闘争高揚期における  
労働組合、活動家、政党（員）に  
対して向けられたレッドページ攻  
撃の再来といつても過言ではない  
であろう。

二九

造船資本の減量經營一人べらし  
合理化と、造船重機労連の更なる  
首切り要求と全造船つぶし、これ

が現在の資本とその手先による労働者支配の現実である。これらのことば、同盟・JJCのブルジョア

組合主義者がいかに労働者保護法等の改良主義的救済策を叫ぼうとも、それがペテンであり、今日の資本の支配の下では労働者は資本の成長、発展のあいだしか仕事にありつけないことを示しているのだ。



「自白」がデッチ上げであることを示す新証拠  
「29日」とはつきり読める。

# 「再審却下」策動を許すな

五月二三日、明治公園は、「再審貫徹」の決意に燃える部落解放同盟を中心とした五万人の戦闘的労働者人民によって埋めつくされた。

集会は、部落解放同盟松井委員長のあいさつによって開始され、部落解放同盟狹山闘争本部の西岡智氏が基調を提起した。石川氏の無実はよいよ明らかとなっているが、司法権力の反動化の中で狹山再審闘争は予断を許さないこと、「反権力、反差別、反侵略」の大衆的実力闘争として闘い、狹山同盟休校、狹山ゼネストを準備していくなければならぬという基調提起は、集会参加者の闘争心を一段と強固なものとしたのである。

五月二三日、明治公園は、「再審貫徹」の決意に燃える部落解放同盟を中心とした五万人の戦闘的労働者による大集会を行った。

る弾圧一逮捕への抗議のすわり込みをも組織し、最後まで戦闘的に貫徹されたのであった。

五月二三日に弁護団が提出した新補充書、新鑑定書は、これまでの決定を根底からくつがえすものである。すなはち、各自の丁正部分の赤色

狹山再審闘争は、今や楽観を許さない段階に入っている。

二・二八検察意見書は、「再審は……確定判決に対し主として事実認定上の不当を理由として許される非常救済手続きであるから、事実上の四審制を認めるようなものであつてはならない」、「その運用が緩に流れると、確定判決の意義と権威が没却され、ひいては裁判制度の基盤が動搖するに至るであろう。したがつてその運用に当つては、……十数年も経たるか過去の出来事について適正な事実審理をあらためて行うこ

訂正前の日付は「四月二九日」であることが明らかとなつたのである（参考文献）。

隊を代表して上杉書記長からの決意表明がなされた。

そして、「この二ヶ月間、裁判所を厳しく監視して下さい」「最高裁

訴え、自らの鬪魂の不滅を明らかにする石川一雄氏のアピールは、続く差別・権力犯罪を激しく弾劾する御両親のあいさつとともに、集会参加者の胸を打ち、石川氏実力奪還の新たな決意を燃えたたせたのである。

集会後の新宿、代々木公園への二コースのデモは、解放同盟員や全通をはじめとする戦闘的労働者に対する

「いことが明らかであるから、……こ  
れを棄却すべきものと思料する」と  
結論づけている。

に失業率二〇%であったのが七七年では二八・五%になつており、長崎県にいたつては、五〇%をこえているという状態である。

更にまた、九つ目の「地名総鑑」にみられるように差別事件も増加している。

これらの事態は、資本主義の危機に比例して部落における生活が悪化してきていることを示しているもの

檢察意見書は、「新規性」に関しては、最高裁が無視抹殺した証拠も最高裁は「知っていた」から新規性はないと言いくるめ、「明白性」に関しては、「鑑定人の長年にわたり培われた経験とこれから生じるいわゆる勘を軽視してはならないのであり、これを非科学的であるといふことはできない」、「同じ人が書いても筆記のたびに誤差が、無限におこる」などの暴論をもって科学的証拠を抹殺せんとしており、つまるところよくわからないから石川氏が「犯人」であるとの「論理」は無論理をもつて「差別判決・八・九決定」護持を貫かし、そこへからつづる。

持を貰かんとしているのである。このような、ウソとペテンでぬりかためられた二・二八検察意見書は、徹頭徹尾糾弾されなければならない。

23日(5月)狹山鬪争に五万人  
再審貫徹・石川氏奪還

# 暴かれた金大中事件「政治決着」の内幕 腐敗する日「韓」癒着を断ち切れ

金大中事件の「政治結着」を掘り崩す公文書が暴露された。それらは米国務省秘密公式文書であるが、その中で重要なものは次の二通である。

一通は、金大中氏が拉致された一九七三年八月八日から二週間後の日付でハビブ駐「韓」米大使がロジャース米国務長官にあてた電文で、「本省御承知のとおり、韓国内外における不満分子に対する嫌がらせにおけると同様、金大中事件においても韓国CIAが関与していることを示す新聞報道は基本的に正しい」と述べている。

もう一通は、一九七五年一月一〇日付で、金東祚「韓」国外相との会談についてスナイダー駐「韓」米国務長官にあてた電文で、「金（外相）は、金大中ら致に責任のある在日韓国CIA要員の金東雲は韓国CIAから静かに解任されることになっている旨述べた。……本件情報はくれぐれも内密に願いたい旨述べた」というものである。

かくして、金大中事件がKCIAの犯行であったこと、金東雲が犯人の一人でありKCIA要員であったこと、が明らかとなり、「政治結着」の虚構が暴露されたのである。

だが、このようなことは、日本国民全体がすでに承知のことであった。田中伊三次法相（当時は、七三年八月二三日に「第六感として某国の秘密警察がやったに違いない」と発言しており、當時警察庁長官だった高橋幹夫は、KCIAの犯行であると後に述べている。にもかかわらず、日「韓」癒着には手を触る。

## 朝鮮人民と連帯し、日帝の侵略を粉碎せよ

今日、「高度成長」政策に支えられてきた「韓」国経済は危機に瀕している。そもそも「韓」国「高度成長」政策は、自国の経済基盤の発展の上に計画されたものではなく、米帝を筆頭とする帝国主義国の技術、資本によって遂行されたものである。それ故、「韓」国経済は、世界経済―帝国主義国の経済状態に直接左右されるという極めて脆弱なものであった。

「高度成長」は、主要に輸出産業の振興によって支えられてきたのであるが、それはまた、自国の経済とは無関係な外国資本の技術の導入を基礎にしていることから、「韓」国経済全体の発展には直接結びつかず、しかも借金という形での拡大策に依拠したことによ

れないというのが現在に至るまでの支配者どもの方針である。

田中内閣による第一次「政治決着」（七三年一月二日）は、金大中事件を金東雲の個人的犯行にすりかえ、三木内閣による第二次「政治決着」（七五年七月二十四日）は、金東雲をシロとして事件の「完結」を宣言したのであった。

福田は、七七年一〇月に、「政治的決着は決着であつて、もうすんない。これをいまひっくり返すということになると、大変な問題になる」と語り、現在、大平もこの方針を踏襲している。つまり「見直はしない」ということに他ならない。

事件後、金大中氏は何度も連行され、四六時中KCIAの監視下にあり、自由を束縛されている。そして、朴政権は、「記録がない、確認できない」の一点ばかりではおかりを決めこんでいるのだ。

大平は、航空機疑惑と同じように、だれもが承知している事実を虚構をもって否定し、日帝―朴の同盟関係を維持せんとしているのである。そのような支配者どもの本性を見るとき、国会論議がいかに茶番にすぎないかが明白となつた。金大中事件の糾明は、合法主義、議会主義の社会党、共産党にはなしえないことである。彼らは、ただ弱々しく、「見なおしてくれ」とたのみこむ以外になく、しかも、「主権侵害」と民族主義、大国民党をもつて歪曲せんとしているのである。

KCIA、朴政権、日帝支配者階級の犯罪は、労働者人民の実力によって裁かれなければならない。

衆の決起を不可避としているのである。それがこそ朴政権は、「クリスチヤン・カデミー事件」「統一革命党再建事件」などをデップ上げ、いよいよ強権的、暴力的弾圧を強めざるをえない。

日帝にとって、「韓」国がただ自らの經濟的利益のためにのみ重要なのではない。「韓」国は、中国、北朝鮮を封じ込め、ソ連社帝との争闘戦にそなえ、アジアの労働者人民を支配するための政治的、軍事的要地なのである。だからこそ、米帝をはじめとする帝国主義者は、「二つの朝鮮」策動に固執せざるをえないのである。

今年初頭から、再び南北統一の動きが始まつた。だが、三月一日から一七日に行われた戦後最大規模の米「韓」合同演習「チーム・スピリット79」や、昨年一月の日米「ガイドライン」の設置、「有事立法」などは、だれが統一をさまたげているのか、そして、南朝鮮人民を虐待し、抑圧している朴独裁をだれが支えているのかを鮮明にしている。

イラン革命は、「韓」国の未来を指示している。米帝（CIA）によって支援されたクーデターによる軍事独裁政権、秘密警察による暴力支配、外国独占による経済の隸属化と大衆の窮乏、そしてその克服の方向としての独裁政権の打倒―民族独立。カーター訪韓」にも不屈に決起する南朝鮮人民の前で、まさにペーレビは明日の朴なのである。

歴史的に見て、朝鮮半島の事態が日本人（人）の運命を左右してきたし、かつ、在日朝鮮人への攻撃強化が戦争遂行態勢の突破口となってきた。このことを想い起こさなければならぬ。今や日本帝国主義は、朝鮮半島の「有事」をマルクマールとして、侵略と反動を強めている。その攻撃と闘い抜くことによつて、日朝労働者の団結をかちとらなければならぬ。

米日「韓」の同盟強化を狙う、カーター訪韓」、山下防衛廳長官訪「韓」を阻止せよ！

朝鮮の自主的平和的統一支持。「二つの朝鮮」策動、「クロス承認」反対。米「韓」条約反対。米帝軍即時全面撤退。

日「韓」条約破棄。朝鮮民主主義人民共和国との国交回復。日帝の朴一味への一切の援助停止。日本資本の対「韓」侵出反対。一切の在「韓」権益の放棄。

入管体制解体。南朝鮮人民の反朴闘争支持。

1979年6月10日



# サッチャー 大胆な反動化めざす

## 労働党」「中道」の敗北

### (一)

五月三日の英総選挙は、保守(トーリー)党の圧勝であった。

労働党は、得票率、議席数でそれぞれ前回に比べ八・二%、五七議席ふやし、下院の過半数である三一八議席を二一議席上まわる三九議席を獲得した。他方、労働党は、三九議席減少し、二六八議席となり、五年三ヶ月にわたる労働党政権は崩壊したのである。

労働党リキヤハーンは、民主的社会主义を唱え、「労働党こそ中道です」と訴えてきた。

労働党の敗北とは、この「中道」路線の破産に他ならない。労働党政権は、「社会契約」すなわち、政府と組合の協調によって賃金上昇率を抑制する所得政策をとつてきた。すなわち、労働者の犠牲によつて英帝国主義の危機を救済してきたのである。

「社会契約」の名の下で、労働者の実質賃金の切り下げが続き、労働者大衆の生活水準は「戦後最低」といわれるほど低下した。更に、失業者は今日もなお一三〇万をこえ、北アイルランドなどは、失業率一〇%を上回っている状態なのである。にもかかわらず労働党政権は、賃上げ抑制を続けようとしたのであり、労働者階級が憤慨し、ストライキに決起したのも当然のことであろう。労働党は、自らの改良主義、協調主義によつて労働者階級の支持を失つたのである。

しかも選挙戦は、労働党の無力さを一層引き

政党名	議席数		得票率(%)	
	今回	解散時	今回	前回 (74年10月)
保守	339	282	43.9	35.7
労働	268	307	36.9	39.3
自由派	11	14	13.8	18.3
其他員	17	28	5.4	6.7
合計	635		100	

労働党の敗北は、もう一つのことを示している。すなわち、労働貴族および「中産階級」の支持をも失つたということである。

四月二六日付の『日経新聞』によれば、六年十月当時の労働組合員全体の労働党支持率と本年三月のそれを比べると六二%から五〇%に低下しており、保守党のそれは二八%から四〇%に増加している。特に技能工・職長クラスでは労働党支持は三四%から四三%に対して保守党支持は三四%から四七%と変化しており、同紙は「いまやこの階層は保守党の票田と言つてよい」と結論づけている。

このような労働者の「上層」部、労働貴族層は、労働党政権の賃金抑制策に反発し、賃金格差の縮小に不満をもち、かつ労働者大衆のストライキ闘争にも反感を強めるといつことで右傾化しつつあるのである。

他方、「中産階級」すなわち小ブルジョア、インテリゲンチャの層の労働党離はれ、一段とド拉斯ティックであった。彼らは、独占資本の圧迫の中で、労働党に希望をたくしたものであった。だが第一に、労働党は、全世界的な不況の中で、イギリスの経済危機に対してまったく無策であった。保守党は、ただ「労働党政権はもうたくさんだ」と言いつづけるだけに十分だったのである。

第二に、労働党は「中産階級」が最も期待した労組のコントロールにおいても無力である。從つて彼らは、強権的、暴力的に労働運動を規制する途を選択したのである。

かくして、労働党の「中道」政治は、労働

わだたせた。労働党は、労働者の犠牲の上でやつとなしとげたインフレ抑制を唯一の自慢とし、その継続を宣伝しただけであった。だが、インフレの鎮静化は、英経済の停滞、不況を反映した以上のものではなく、今までインフレは再燃しつつあるのである。

そればかりではない。労働党は、サッチャーの反動的姿勢、労働組合への攻撃などに對して、労働者の反撃を組織することをしなかつた。労働党は、ただ「新たな協調」を説くだけで、サッチャーの前に屈伏したのである。

### (二)

労働党の敗北は、もう一つのことを示している。すなわち、労働貴族および「中産階級」の支持をも失つたということである。

四月二六日付の『日経新聞』によれば、六年十月当時の労働組合員全体の労働党支持率と本年三月のそれを比べると六二%から五〇%に低下しており、保守党のそれは二八%から四〇%に増加している。特に技能工・職長クラスでは労働党支持は三四%から四三%に対して保守党支持は三四%から四七%と変化しており、同紙は「いまやこの階層は保守党の票田と言つてよい」と結論づけている。

このような労働者の「上層」部、労働貴族層は、労働党政権の賃金抑制策に反発し、賃金格差の縮小に不満をもち、かつ労働者大衆のストライキ闘争にも反感を強めるといつことで右傾化しつつあるのである。

他方、「中産階級」すなわち小ブルジョア、インテリゲンチャの層の労働党離はれ、一段とド拉斯ティックであった。彼らは、独占資本の圧迫の中で、労働党に希望をたくしたものであった。だが第一に、労働党は、全世界的な不況の中で、イギリスの経済危機に対してまったく無策であった。保守党は、ただ「労働党政権はもうたくさんだ」と言いつづけるだけに十分だったのである。

第二に、労働党は「中産階級」が最も期待した労組のコントロールにおいても無力である。從つて彼らは、強権的、暴力的に労働運動を規制する途を選択したのである。

かくして、労働党の「中道」政治は、労働

者からも「中産階級」からも見離されてしまつたのであった。

### (三)

サッチャー保守党は圧勝した。だがそれは一選挙区一議席の小選挙区制に負うところが大きく、得票率は四三・九%にすぎない。そして、保守党的勝利は、労働党的日和見主義、無力さに援けられたものである。社会的、経済的危機が保守党的支持を増加させるという帝國主義国に共通しているパラドキシカルな現象が英國においても示されたのであった。

ともかくも勝利したサッチャー政権は、大胆な反動化をめざしている。その施政方針は、「①NATOに貢献し、英國の核抑止力を維持する②所得税減税と公共支出節減に努める③労組活動に対する法的規制④一部国有企業の民間への払い下げ⑤法と秩序の回復と警察力の維持⑥移民法の改定など」(五月一六日、朝日)といふものである。

サッチャーの経済政策は、概して幻想的なものである。そのことからもサッチャーは「勤勉」などのイデオロギー攻撃をもつてノ英国民病の克服と搾取の強化を計るであろう。同時に、③や⑤のように強権的支配を強めざるをえない。後者については、政権発足直後の警察と軍隊の給与引き上げに示されている。前者については、クローズドショップ制、ピケの規制、組合内の秘密投票実施などの立法化として遂行されつつある。又、対外問題においても、NATOへの貢献、ローデシア融和策、アジア人、黒人の移民制限など、帝國主義的利害を前面に出しての反動的政策を明らかにしている。

サッチャーの政策は、すべて資本と賃労働、ブルジョアジーとプロレタリアートの対立を激化せざるをえない。労働者階級の左右への分裂は、階級対立の深化を反映しているし、労働者大衆はショップ・ステュワードを中心としたTUOのダラ幹の統制をのりこえて決起している。サッチャーの登場はそれを促進するであろう。

ところで、英労働党と「友党」の関係にある社会、民社は、事情の違いを口実に労働党の敗北は影響ないと語っている。だが、階級対立の激化とともに「中道」政治の破産は、確実に法則的に進行せざるをえないのだ。